

<計画の推進・進行管理>消費者行政	
①消費生活審議会（消費者教育推進地域協議会）（203千円） 第9期 委員18名 任期：R5.4.23～R7.4.22	
②山梨県消費者行政推進会議 庁内29関係所属 オブザーバー（金融広報委員会、甲府財務事務所）	
<基本方針1>商品やサービスの安全の確保	
①監視・指導・検査の徹底 （課）消費生活製品安全法に基づく立入検査等の指導	
②消費者事故の調査・公表 （セ）商品テストの実施（13千円）	
③災害や感染症流行時の生活関連物資の安定供給・価格の安定化に向けた取組 （課）生活協同組合との災害時における物資調達協定締結（H29.4.1～）	
<基本方針2>消費者と事業者との取引の適正化	
①表示等の適正化の推進（（課）家庭用品品質表示法（課セ）景品表示法等に基づく監視・指導）	
②消費者契約の適正化の推進 （課セ）特定商取引法・消費生活条例等に基づく事業者への行政指導等 （課）割賦販売法に基づく立入検査（課セ）消費者契約法の適正運用 （セ）消費者志向経営研修会（436千円） （セ）県と市町村との相談事例検討会（年2回）【数値目標1】	
<基本方針3>消費者被害の防止と救済	
①県と市町村等の連携による相談対応の充実 （セ）消費生活相談・苦情相談処理 消費生活相談員9名（セ8，地方1）（24,831千円） 法律相談（弁護士会委託 毎週水曜日）（1,056千円） （セ）消費生活相談員国指定研修受講（レベルアップ事業：県相談員）（196千円） （課）消費者行政強化交付金市町村事業費補助金（推進事業分26,510千円） （課）消費者行政強化交付金市町村事業費補助金（強化事業分3,058千円） （課）市町村における消費生活センター設置の促進（90%以上）【数値目標2】 （セ）消費生活相談員レベルアップ研修（※兼見守りネットワーク研修）（1907千円） 研修参加率：消費生活相談員100%、消費者行政職員100%【数値目標3，4】	
②見守り体制の構築及び見守り活動の促進 市町村における見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）設置(100%)【数値目標5】 （課）消費生活協力員委嘱(85名)（510千円） （課）消費生活協力団体委嘱(11団体：金融機関、生活協同組合)、育成事業（2,480千円） （セ）見守りネットワーク研修（190千円） （課）消費者安全確保推進会議（市町村、関係機関）（年2回）	再掲
③多重債務問題の解決 （課）「多重債務者相談強化キャンペーン2023」における「家計の無料相談会」	
④県内団体との連携と紛争処理 （課）消費生活紛争処理委員会（113千円）第24期 委員9名 任期：R5.5.31～R7.5.30 （課）消費者訴訟支援（500千円）	
<基本方針4>消費者教育の充実	
①ライフステージや、学校や地域など場の特性に応じた体系的な消費者教育の推進 （セ）ライフステージに応じた出前講座、啓発リーフレット等の作成 （課セ）出前講座実施市町村の割合向上（75%以上）【数値目標7】	
②若年層に向けた消費者教育の拡充と学校が行う消費者教育への支援 （セ）成年年齢引き下げ対策出前講座、（課）大学等連携講座 （課セ）「社会への扉」等を活用した全高校・特別支援校での実践的消費者教育（100%）【数値目標6】	
③自立した消費者の育成と消費者市民社会の理解促進	
④誤情報や風評被害に惑わされない正しい消費行動の普及啓発	
⑤エンカル消費（倫理的消費）の普及啓発及び事業者との連携 （保健体育課）学校給食における地場産物の使用割合（金額ベース：72%）【数値目標8】	
⑥食品ロスの削減や環境保全に関する消費者及び事業者の理解の促進 （課）食品ロス削減推進イベント（委託：400千円） （課）事業者と連携した消費者啓発（112千円） （課）食品ロス削減啓発冊子データ作成（275千円） （課）食品ロス削減推進応援団の登録（R7 250件以上）【数値目標9】	
<基本方針5>消費者情報の発信	
①被害防止のための注意喚起情報の発信 （セ）テレビスポット「くらしの情報」 （課セ）消費生活情報誌「かいじ号」（548千円）年3回発行・春・夏・冬号17,000部 （セ）ホームページ、SNSによる情報発信（年100件以上）【数値目標10】	
②若年層に向けた消費者教育の拡充と学校が行う消費者教育への支援 （セ）小中高校向け消費者教育教材のHP掲載	
③新しい生活様式を踏まえた情報コンテンツによる普及啓発	
④学校や地域での消費者情報の活用に向けた周知活動 （セ）消費生活オンライン講座の実施	